

# 日本IT書紀

## 117 諸相

07 明彩篇  
卷之十六 浮寶

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第百十七

諸相

一

一九六〇年代の前半に登場した計算センターの多くは、のちに日本の情報サービス産業の発展や、地域におけるコンピュータ利用を広げる役割を担った。もちろん新しい雇用を創出したことは言うをまたない。そのうち一九六四年までに設立されていた何社かについて、記録をとどめておく。

東京電子計算センターは、伊藤忠商事の航空機部が国鉄の要望で輸入したベンディックス社の計算機「G-15」の保守サービスと、それをういた貨物・貨車運行管理システムの開発を受託するのがねらいだった。

勤務形態の違いや技能職の集団という観点から、伊藤忠商事が直接運営するにはそぐわなかった。そこで子会社として設立した。戦時中、海軍で零式戦闘機乗りだった塚本祐造と、陸軍のインパール作戦で九死に一生を得た高原友生が、その発展に貢献するのははらくのちの話である。

一時、社名を「伊藤忠電子計算センター」と改め、七一年に「センチュリ リサーチ センタ」、のち「CRC総研」「CRCソリューションズ」と変更した。

一九七二年時点での会社データは次のようだった。

【会長】 武田満作

【社長】 塚本祐造

【資本金】 五億円

【従業員】 四百八十八人

【使用機種】 デジタルプロッタ「カルコンプ718」「同763」各一台、CDC6600、CDC3600/3200各一セット、IBMシステム/360モデル20一セット、PCS一式、リモーターミナルCDC200UT  
【業務内容】 ①ソフトウェア二〇%②計算七〇%③その他一〇%

以後、同社は国内にわずか三台しかなかったクレイ・リサーチ社のスーパーコンピュータを保有し、原子力や熱伝導、構造解析など高度な技術計算向けサービスとソフトウェアの開発で実績を上げた。

社長・塚本祐造は日本情報センター協会副会長、その後を担った高原友生は情報サービス産業協会会長として、業界の基盤整備と発展に尽した。

日本ビジネスコンサルタント（NBC）は、島村浩の日本ビジネスから北川宗助が分離して設立した。設立当初、吉澤会計機の吉澤番三郎が応援したことはすでに書いた。のちにソフト部隊を日立製作所が吸収して、これが現在の日立ソフトウェアエンジニアリングの基礎となった。

前述のようにNBC本体は日立製作所の資本系列に入ったが、長く「日本ビジネスコンサルタント」の社名のまま、受託計算センターとして事業を展開したが、九一年に「日立情報システムズ」に社名を変更した。

同じく一九七二年の会社データを紹介する。

【社長】久保久雄

【資本金】一億五千万円

【従業員】一千四百人

【使用機種】HITAC8500、同8400、同8300、同8200、同8210、同3010計十七セット。

【事業内容】①コンピュータ運営および情報処理のコンサルテーション②HITAC計算センター（全国）ネットワークの調整・総括③アプリケーション・システム、アプリケーション・プログラムの開発、販売④マーケティング・交通経済・地域開発のための調査、解析、予測⑤コンピュータ

ータ処理の受託、データ作成（キーパンチ）受託処理⑤コンピュータ・ファシリテイ・マネジメントの受託⑥コンピュータ附帯機器、備品、消耗品の製造・販売

この時点で北川は社長から降りていた。

久保久雄は日立製作所の電子計算機事業部長だった人物である。

次に登場する企業は、本書ではこれまでに登場していない。

東京・芝公園に自社ビルを構え、オンライン・サービスに早くから取り組んだユニークな会社だった。

その名は「日本計算センター」という。

沿革の概略を記すと、一九六〇年七月に設立され、六六年一月に東京・日本橋に移転した。同年二月、大阪、続いて名古屋、福岡、札幌に支社を開設している。いち早く全国に事業所を展開した最初の情報サービス会社といっている。

一九七三年、オンライン・ホテル予約サービスで通産省から「優秀情報システム」の表彰を受け、中小事業者向けVANサービスの先駆けをなした。七四年には自動制御システム向けソフトウェア・モジュールの研究開発に着手し

ている。七九年十月に社名を「サイコム」に変更した。

一九七三年の会社概要は次のようだった。

【社長】加毛秀昭

【資本金】一億二千万円

【従業員】四百人

【年間売上高】十億円

【使用機種】TOSBAC5400モデル20（東京）、同5100モデル20（大阪、名古屋各一セット）、データネット装置、IBMPCおよび穿・検孔機百九十台

【事業内容】①事務・技術計算の受託②ソフトウェアの開発③データベース設計④データ通信システムの開発⑤電子計算機組織および周辺端末機器の販売

この会社は六〇年代末、国際TSS（タイムシェアリング）サービスの事業化を計画し、複数の見込み顧客と共同研究会——いまでいう「コンソーシアム」——を編成した。コントロール・データ（CDC）社の技術計算向けコンピュータを購入し、アメリカのコングロマリットが提供する構造解析用ソフトを国際オンラインで利用するサービスを日本に導入しようとした。

CDC社との交渉はいったん決まりかけたが、郵政省がストップをかけた。通信回線の利用規制に抵触するという法制度上の問題を持ち出されると、加毛には対抗策がなかった。

そうこうしている間に、CDC社のコンピュータを輸入販売していた伊藤忠商事が交渉を始め、伊藤忠商事直系のセンチュリ リサーチ センタに先を越されてしまった。

——伊藤忠商事が、政治力を使って郵政省に手を回したのではないか。

ということが、当時の業界内で決してひそやかにではなく、同情と抗議の意味を込めて囁かれた。

「技術革新が激しい業界とはいえ、ビジネス上の信義や作法がなぜ通用しないのか」

温厚な人柄で知られた社長・加毛秀昭はさすがに憤慨し、抗議したが、最終的に資本の力に屈さざるを得なかった。

日本ビジネスコンサルタントの北川宗助が味わった口惜しさを、加毛もほぼ同時期に体験したことになる。

加毛はのち、日本情報センター協会副会長を務め、インテックの金岡幸二と肩を組んで通信回線の利用規制緩和に注力した。ちなみにコンピュータサービスを設立した大川功はこの会社の取締役大阪支社長、ユニバーサル電子計算の橋本勲は取締役東京支社長として活躍していた。

二

証券系では東京証券取引所のコンピュータ処理部門が分離独立して東京証券電子計算サービスが早くに設立された。

この会社が設立された背景を前向きにとらえると、プログラマーやシステム・エンジニアなど専門職の養成、後ろ向きにとらえると深夜から早朝にかけてのバッチ処理に伴う深夜勤務、キーパンチャーの腱鞘炎問題、職能に応じた給与体系など労務問題のための方策といっている。

そのような課題を抱えつつ、最初から外部向けサービスを前提に設立されたのは、日本証券金融の子会社「日本電子計算」であろう。

そのような課題を抱えつつ、最初から外部向けITサービスを目的に設立されたのは、日本証券金融の子会社「日本電子計算」であろう。

まず七二年当時の会社データから。

【会長】 高山 広

【社長】 勝田正之

【資本金】 一億五千万円

【従業員】 九百人

【使用機種】 パロースB6700、B383、B5500、B283、B3500、FACOM230125、FACOM—R

【事業内容】 ①事務計算六〇%②パンチ五%③科学技術計算二五%④その他一〇%

この会社の設立は一九六二年十二月であった。日本証券金融が中心となり、中央信託銀行、中部証券一九六一融、高千穂交易が出資した。始まりは一九五五年、日本証券金融が電子計算機を導入するに当たってUNIVAC120を採用したことにさかのぼる。当時、日本証券金融の社長だった白根清香は次のように語っている。

なぜUNIVAC機にしたかという点、一九五二ごろ、大阪の岩井商会がレミントン社の計算機を入れていて、勉強家で知られていた社長の岩井雄二郎氏が使っているのなら、たぶんいい機械なのだろう、というようなことではなかったか。

さらに白根は事務企画部長の高山広に

——入れるとしたら、どこのマシンが適当かと諮問した。

高山は四八年にアメリカ視察団に参加したことがあった。彼はそのときの見聞に基づいて、

「レミントンの計算機を入れてはいかがか」

と具申した。

これが決め手となった。

そこでレミントンランド社の最新鋭機UNIVAC120を発注したが、同社が発注したマシンは、

——証券取引の電算化を優先すべきである。

という大蔵省の指導で、東京証券取引所に納入されることになった。トンビにあぶらげを攫われたかたちになった日本証券金融は、やや遅れてUNIVAC120を導入し、次いでより最新のUNIVACソリッドステート・コンピュータ（USSC）にレベルアップした。

一九六一年、電子計算機の増設を検討していたとき、バロース社が発表した磁気テープ装置付きでコアメモリーを採用した最新鋭機「B220」に注目した。

一行九十文字・毎分三十行を打ち出すことができるラインプリンターが装備できた。株式売買の記録を高速に打出すことができるのは、大きな魅力だった。

このため一九六二年末、同社のセンターにはUNIVACのUSSCとバロースのB220が設置されていたが、USSCは性能的にすでに時代遅れとなっていた。B22

0が主力機という位置づけだった。

こうしたいきさつで、日本電子計算という会社の設立には、バロース社の電子計算機を販売していた高千穂交易が積極的に関与した。

高千穂交易は発起人に鍵谷武雄（社長）、増田宣治（取締役東京支社長）、今田研爾（電子計算機営業部長、日本電子計算に移籍したのちニューヨーク・データを設立）の三人、役員・顧問に鍵谷、今田、増田、後藤京子（のち「栃本」に改姓、副社長のち社長、会長）、の四人が名を連ねている。高千穂交易にとっては、バロース社の計算機を主力に据えた唯一かつ最大級の計算センターだった。力が入ったのも当然だった。

『日本電子計算株式会社二十年史』（同社社史編纂プロジェクトチーム、一九八三）に、日本証券金融の取締役から同社の専務に就任した丹比周が設立直後の様子を書き記している。

業務用の便箋ひとつ、封筒ひとつないありさまで、デザインも、形式も、みな第一歩から手を染めていかなければならない。そのうえ極度の人手不足で、どの部門も一人二役、三役という状態が続いた。

なにぶん昭和三十八年当時は、まだコンピュータといえ

ばIBMぐらいしか知られてなく、

なかにはIBMというのがコンピュータの代名詞ぐらいに思う人がいた時代である。それだけに当社が所有するUNIXVACやバロースのコンピュータはいつそうなじみが薄く、客の中には「バロースの計算機」というと小さな会計機を想像して、「それなら、うちでも使っていますよ」などと軽くあしらわれるような始末であった。

丹比がいうように「IBMというのがコンピュータの代名詞ぐらいに思う人がいた」のは事実だった。日立、富士通信機製造、日本電気といった国産メーカーの計算機を使っているユーザー企業でさえ、コンピュータルームのことを「IBM室」と呼び、電算処理部門を「IBM部」と呼んだ。

日本電子計算の場合、さしあたり「バロースのIBM」であった。終戦直後のGHQにおけるIBM社のPCSが、いかに大きなインパクトを持っていたかが知られる逸話である。

同社の場合、設立第一年度（六二年十二月三日～六三年三月三十一日）から黒字を計上した。ちなみに約四か月の売上高は五千三百九十二万円、利益は二百二万円だった。日本証券金融という親会社があればこそだった。

当時の計算センターの多くは地域の共同コンピュータ・センターとして位置づけられ、スタート当初から仕事が確保されていたので、経営は比較的安定していた。最初から経営が安定したのは幸いなことだったが、その後の新規事業分野の開拓という意味ではやや不幸だった。

共同出資会社の顔色をうかがいながら、というケースが少なくなかったために、お役所的な経営に陥りやすかった。余計なことはしない、前例主義、規則遵守、無事がいちばん、申請がなければ動かない、周りを忖度、共同無責任、石橋を叩く等々である。

ところが日本電子計算という会社は、初期から積極的な拡大策に打って出た。一九六八年四月に名古屋支店を開設したとき、日本銀行名古屋支店から招聘されて初代支店長となった田島常正は、

「確かに名古屋支店も中部証券金融の支援があるが、月額百万円では心細い。よほど新規の仕事を開拓して取らなければやっていけないだろう。そのかわり、もし名古屋支店が黒字ということになれば、それはとりもなおさず、計算センターという事業が日本でも十分やっていけるとい立派な証明になる。名古屋支店は開設の意義をそこにおいた」

と語っている。

名古屋支店には関係会社から七人、新規採用十二人の計十九人の従業員がいた。だけでなく、バロース社の電子計算機「B283」と十数台のキーパンチマシンが設置されていた。人件費とマシンのレンタル料を考えると、月の売上高が百万円ではとても運営できない。

「計算センターという事業が日本でも十分やっていけるという立派な証明になる」

というトップの心意気が、親会社や出資会社に依存しない体質を形づくっていった。

このとき、名古屋支店は四日市市役所と鈴鹿市役所から固定資産税、住民税の計算処理を受託している。民間の受託計算センターが地方公共団体から計算業務を受託した初めてのケースだった。このことは別に章を立てて書く。



~~~~~ 補 注 ~~~~~

ベンディックス社 The Bendix Corp.: アメリカの自動車・航空機部品メーカーで、一九一四年にペンセント・ベンディックス (Vincent Hugo Bendix / 1881 ~ 1945) が創業した。伊藤忠商事は政府および連合国軍総司令部、自衛隊、日本航空、全日本空輸が使用していたアメリカ製航空機の整備用に部品や機材を輸入した。その関係から航空機に詳しい塚本祐造が航空機部に採用された。ベンディックス社は航空機用部品の設計と事務管理用に独自のパンチカード式計算機を開発し、それを商品化した。のち技術計算向け計算機として定評が生まれ、コントロール・データ (CDC) 社に買収された。

センチュリリサーチ センター 一九七一年に通産省が打ち出した「シンクタンク構想」に対応し、伊藤忠グループのシンクタンクとして計算機を使った調査や原子力・構造解析など高度な計算業務を受託するねらいがあった。

金岡幸二 かなおか・こうじ / 1925 ~ 1993。第九「偶然の資料」補注

大川 功 おおかわ・いさお: コンピューターサービス (CSK) 創業者。

橋本 勲 はしもと・いさお: ユニバーサル電子計算は東京・恵比寿に本社を構えていた。橋本は日本情報センター協会副会長、NTIS 情報センター協議会会長でもあった。軽トラックで小口輸送を請け負う個人事業者の組織「赤帽」のネットワーク化を目指し、それが過剰投資となって経営が破綻した。

# 日本IT書紀 117 諸相

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。